



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3837 URL https://www.adniss.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,533	11.3	1,374	19.4	1,401	18.7	924	18.6
2024年3月期第3四半期	10,359	9.5	1,151	23.3	1,180	24.0	779	22.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,161百万円 (53.6%) 2024年3月期第3四半期 756百万円 (1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	99.92	98.38
2024年3月期第3四半期	83.66	82.58

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,212	7,860	75.3
2024年3月期	10,201	7,290	70.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,685百万円 2024年3月期 7,147百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	8.7	1,700	18.2	1,745	17.5	1,130	15.4	121.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	9,394,965株	2024年3月期	9,394,965株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	171,121株	2024年3月期	76,889株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,250,825株	2024年3月期3Q	9,316,506株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足説明資料は、2025年2月6日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当社グループの概要、ビジョン

当社グループは、1976年の創業以来、電力の系統制御システムを祖業に、今日のDX・IoTに不可欠な「監視」「通信」「制御」技術を強みとして事業を拡大してまいりました。

暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮されたサステナブルな社会の実現に向け、日本の社会インフラや人々の生活、産業やサービスを支え、発展させるICTシステム（エネルギー：電力・ガス、交通、宇宙、次世代通信、公共、防災、決済、モビリティ、医療・ヘルスケア、産業機器等）に加え、これらICTシステムのDX・IoT化に向けたAI（人工知能）、BI（データ分析や可視化）、セキュリティ等の先進的なデジタル・テクノロジーを提供しております。

② 当第3四半期連結累計期間の業績サマリー

	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間 (実績)	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間		
		実績	増減額	増減率
売上高	10,359百万円	11,533百万円	+1,174百万円	+11.3%
売上総利益 (売上総利益率)	2,856百万円 27.6%	3,301百万円 28.6%	+444百万円	+15.6%
営業利益 (営業利益率)	1,151百万円 11.1%	1,374百万円 11.9%	+223百万円	+19.4%
経常利益 (経常利益率)	1,180百万円 11.4%	1,401百万円 12.2%	+221百万円	+18.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益率)	779百万円 7.5%	924百万円 8.0%	+144百万円	+18.6%

売上高・売上総利益率・営業利益・営業利益率は、いずれも、第3四半期連結累計期間としての過去最高を更新いたしました。売上面では、社会インフラ事業におけるエネルギー分野（電力・ガス）や公共分野、先進インダストリー事業におけるサービス分野（決済・カード）向けのDX案件などが業績をけん引し、11,533百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

利益面では、契約条件の見直しに加え、コンサルティングなど上流工程対応やベトナムにおけるオフショア開発の拡大、品質強化施策等により、売上総利益率が28.6%（前年同期比+1.0ポイント）と良化いたしました。また、九州支社の移転・リニューアルなど、2030年以降の持続的成長に向けた戦略投資とコストコントロールの両立に取り組んだ結果、営業利益は1,374百万円（前年同期比19.4%増）と大幅に増加し、営業利益率は11.9%（前年同期比+0.8ポイント）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における受注高は11,241百万円（前年同期は10,699百万円）、当第3四半期連結会計期間末における受注残高は3,044百万円（前年同期末は2,874百万円）となりました。

③ 当第3四半期連結累計期間の事業別業績

	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間 売上高	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間		
		売上高	増減額	増減率
社会インフラ事業	6,039百万円	7,275百万円	+1,235百万円	+20.5%
先進インダストリー事業	4,319百万円	4,258百万円	△61百万円	△1.4%
合計	10,359百万円	11,533百万円	+1,174百万円	+11.3%
(うち、ソリューション事業)	747百万円	923百万円	+175百万円	+23.5%

### i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）では、電力領域で2023年4月に開設した名古屋オフィスを起点に中部地区での営業活動を強化するとともに、受注した複数のDX案件対応を継続いたしました。また、ガス領域でも新規にDX・モダナイゼーション案件を受注し、プロジェクトを推進いたしました。

交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、道路・鉄道領域が拡大いたしました。

公共分野（官公庁向け）では、安全保障システム関連や、防災関連が拡大いたしました。

通信・ネットワーク分野では、5Gを中心とした基地局開発等に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,275百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

### ii) 先進インダストリー事業

製造分野では、スマート・モビリティ（先進EVや自動運転等）が堅調に推移したことに加え、大手メーカー向けDX案件が計画通り推移いたしました。

サービス分野では、決済・カード領域において、顧客ビジネス拡大に向けたDX・デジタル化案件に加え、データマネジメント、デジタルマーケティングなどのデータ利活用支援、データ基盤構築案件などが拡大いたしました。

エンタープライズ分野では、医療・ヘルスケア向け案件が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,258百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

### iii) ソリューション事業

「GIS：地理情報システム」「IoT空間情報」「セキュリティ」を中核ソリューションとした提案活動に取り組み、社会インフラ事業では、電力会社や自治体向けのGISソリューションが堅調に推移いたしました。

また、先進インダストリー事業では、建設／測量コンサルティング企業向けGISソリューション、製造業・物流業向けIoTソリューションの拡大に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、923百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

## ④中期経営計画「New Canvas 2026」の概要と進捗

当社は、中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）において、成長事業「次世代エネルギー」「スマートインフラ／ライフ」、ベースロード「エンタープライズDX／モダナイゼーション」を軸とした事業戦略、企業価値・株主価値の向上につながる経営高度化戦略（投資／M&A、人的資本／エンゲージメント、グローバル、研究開発、サステナビリティ）を推進しております。

### i) 成長事業へのシフト

#### ■「次世代エネルギー」

AIや半導体、データセンター等における電力消費量の増大が想定される中、再生可能エネルギーを含めた効率的なエネルギーの利活用やGX（グリーン・トランスフォーメーション）に向け、「エネルギーマネジメントシステム」（可視化・分析・効率化）のコンサルティング、PoC（概念検証）に取り組み、精密機器や製造業への導入を推進いたしました。

世界100か国以上でビジネス展開するフランスのシュナイダーエレクトリック社とも、同社が強みを有する「エネルギーマネジメント」「VPP（バーチャルパワープラント）」「マイクログリッド」「データセンター」領域で共創を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、既存オフィスビルを中心としたエネルギー効率化やサステナビリティ観点でのビル設備アセスメントなどを共同で提案し、10件超の案件を受注いたしました。

#### ■「スマートインフラ／ライフ」

スマートシティのインフラとして今後不可欠かつ当社の強みを活かせる領域として「スマートエネルギー」「スマートモビリティ」「スマートレジリエンス」の3領域に経営資源を集中し、マーケティングと事業化に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、スマートモビリティ領域において、GIS：地理情報システムを活用し、サービス業向けに、物流配送ルート最適化や、顧客が保有する各種データの利活用に向けたコンサルティングなどを進めました。

### ii) ベースロードの強化

#### ■新サービスの展開

2024年7月からデータ利活用やDXによるビジネス変革に貢献する新サービスの第1弾としてクラウド移行に特化した「CloudLeap（クラウドリープ）」、第2弾としてアジャイル開発に特化した「AgileLeap（アジャイルリープ）」の提供を開始、2024年10月には、シリーズ第3弾となるデータマネジメントに特化した

「D×DLeap（ディーディーリーブ）」をリリースいたしました。

なお、2025年2月からは、これらサービスを企業変革ソリューションの新ブランド「LeapX（リーブクロス）」の提供ラインナップと位置付け、提案活動を推進しております。

#### ■ビジネスエリアの拡大

「名古屋オフィス」を起点とした中部地区での事業拡大（エネルギー業、製造業）に取り組みました。

なお、2024年10月には、半導体工場の誘致などにより電力需要の増大やICT投資の活性化等が見込まれる九州地区でのさらなるビジネス拡大に向け「九州支社」を移転・リニューアルいたしました。

#### ■収益力の強化

上流工程（コンサルティング）へのビジネスシフトや、AIの活用、DX/GXに対応するシステム開発体制の強化・拡大を進めました。また、この取組みのさらなる強化に向け、2024年9月には、当社の主要ビジネスパートナーの1社である株式会社SALTOと業務提携契約を締結し、協業体制の深化を図りました。

### iii) ビジネスモデルの転換

#### ■ソリューションビジネスの拡大

当社オリジナル・ソリューションや次世代テクノロジーを紹介する「デジタル・イノベーション・ラボ」や「GIS：地理情報システム」のさらなる普及と利活用を推進する「GISテクニカルセンター」等を活用した提案・共創活動に取り組みました。また、国内外のリーディングカンパニーとのアライアンスによるソリューションラインナップの強化・拡大を継続いたしました。

2025年3月からは、SaaS型・サブスクリプションサービスの第2弾となる、AI機能を搭載した商圏分析ソリューション「DOCOYA（ドコヤ）」の販売を予定しており、現在準備を進めております。

#### ■コンサルティング強化

DX・モダナイゼーションによる業務効率化・ビジネス変革を目指す顧客に向け、業務改革コンサルティング（企画・構想・グランドデザイン）の提供に取り組みました。加えて「社会インフラ特化型コンサルタンツ」の育成を進めました（第1期：50名）。2025年1月からは、この中から対象者を選抜して実施する上級育成コースを開始いたしました。

### iv) グローバル開発の拡大

#### ■アジア・オフショア戦略

ベトナムにおける「高度IT人材1,000名体制」確立を目指し、IT特区であるダナン市の「アドソル日進ダナン開発センタ」において、アジャイル開発に強みを持つ関連会社の「Techzen（テックゼン）社」を中核としたオフショア開発サービスの提供に注力いたしました。

また、現地における高度IT人材育成を推進し、ベトナム・ダナン大学との「ITトレーニングセンター」の共同運営に加え、ベトナム人学生及び在ベトナム日系企業向けの教育・研修事業を本格的に展開するための準備を開始いたしました。

### v) 持続的成長に向けた各種取組み

#### ■人的資本

2年連続となる全社員を対象とした処遇改定（平均6%）や新卒初任給の引き上げを行いました。

また、持続的成長の源泉となる優秀な人材の獲得に向け、採用活動（新卒・経験者）に継続して取り組んだ結果、2025年4月の新卒入社人数は当初採用計画（50名）を達成する見込みとなりました。2026年4月入社の新卒採用については、70名以上を目標に掲げ、採用活動を進めてまいります。

#### ■研究開発・産学連携・知的財産

当社AI研究所や100%子会社である米国サンノゼR&Dセンタ（Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc.）での研究開発・リサーチ、企業や研究機関との共同研究等に継続して取り組みました。

産学連携活動として、東京大学大学院工学系研究科（宇宙・衛星データ×AI）、早稲田大学（エネルギーマネジメント）、慶應義塾大学（GIS・IoT）、ベトナム・ダナン大学（メタバース×教育システム）等との共同研究を継続いたしました。

ビジネス適用が急速に進む生成AI関連では、自社開発の生成AI「AdsolChat（アドソルチャット）」を活用した業務効率化に加え、生成AIサービスの企画・開発及びサービス化に取り組みました。

知的財産への取組みとして、特許取得を推進し、累計24件となりました（2025年1月31日現在）。

#### ■サステナビリティ

持続的成長と中長期的な企業価値の創出を図るため、2024年4月1日付で「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。新たな委員会体制のもと、サステナビリティ関連の取組み及び開示を強化した結果、2024年10月には、国際的なサステナビリティ評価機関 EcoVadis（エコバディス）社による調査において、評価対象企業の上位35%に与えられる「ブロンズメダル」を獲得いたしました。

なお、14期連続増配の実績を踏まえ「日経連続増配株指数」の構成銘柄に2年連続で選定されました。

⑤資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、改めて当社の現状を分析・評価し、その課題認識に基づき、今後の取組み方針を決議いたしました。

- i) 目標ROE : 22%（2024年3月期実績 14.3%）
- ii) 達成目標年度 : 2029年3月期
- iii) 目標達成に向けた関連方針・取組み

実施項目・方針		今後の取組み
(1) 成長戦略 - 利益率向上 -	①中期経営計画	・成長事業推進 「次世代エネルギー」「スマートインフラ/ライフ」
	②ビジネスモデル改革	・コンサルティングビジネス拡大 ・既存ビジネス 上流工程シフト（単価アップ） ・ソリューションビジネス拡大
(2) 財務戦略 - 経営資源の適切な配分 -	①株主還元方針	・配当方針の変更 -配当性向目標引上げ： （旧）40%以上→（新）50%以上 -DOE（自己資本配当率）目標新設：6%以上 ・株主優待廃止 ・期末配当増配 -2025年3月期 期末配当予想：25円→35円（予定）
	②資本政策	・株式分割 1株→2株 基準日 : 2025年3月31日 効力発生日：2025年4月1日 ・自己資本最適化に向けた取組み
	③成長投資	・採用強化 新卒 70名以上（2026年4月入社） 経験者 15名以上/年 ・育成強化（AI、コンサルティング、マネジメント等）
(3) 非財務戦略	①IR/ サステナビリティ	・投資家の皆様との対話の継続 ・IRコンテンツ拡充 ・サステナビリティ関連開示強化

詳細は、本日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、6,971百万円となり、前連結会計年度末と比べ269百万円減少しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が307百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、3,240百万円となり、前連結会計年度末と比べ280百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が343百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は10,212百万円となり、前連結会計年度末と比べ11百万円増加しました。

「流動負債」は、1,735百万円となり、前連結会計年度末と比べ563百万円減少しました。

主な変動要因としては、賞与引当金が279百万円、未払金が159百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、616百万円となり、前連結会計年度末と比べ5百万円増加しました。

主な変動要因としては、退職給付に係る負債が5百万円増加したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,352百万円となり、前連結会計年度末と比べ558百万円減少しました。

「純資産」は、7,860百万円となり、前連結会計年度末と比べ569百万円増加しました。

主な変動要因としては、自己株式が172百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が236百万円、利益剰余金が470百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、75.3%となり前連結会計年度末と比べ5.2ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2024年11月7日付「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表しました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,759,855	3,452,435
受取手形、売掛金及び契約資産	3,265,517	3,276,021
電子記録債権	77,908	88,032
仕掛品	4,289	28,471
原材料及び貯蔵品	1,264	997
その他	133,157	126,217
貸倒引当金	△700	△700
流動資産合計	7,241,293	6,971,474
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	262,507	337,963
有形固定資産合計	633,676	709,132
無形固定資産	429,220	342,571
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419,658	1,763,012
その他	477,349	426,157
投資その他の資産合計	1,897,008	2,189,170
固定資産合計	2,959,905	3,240,874
資産合計	10,201,198	10,212,349



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	624,446	645,828
未払金	556,324	396,957
未払法人税等	303,057	257,760
賞与引当金	453,025	173,831
その他	362,494	261,581
流動負債合計	2,299,347	1,735,959
固定負債		
退職給付に係る負債	599,579	604,592
その他	11,520	11,711
固定負債合計	611,099	616,303
負債合計	2,910,446	2,352,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,681	575,681
資本剰余金	437,446	440,595
利益剰余金	5,717,483	6,187,639
自己株式	△41,710	△213,967
株主資本合計	6,688,900	6,989,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,408	695,232
その他の包括利益累計額合計	458,408	695,232
新株予約権	143,442	174,905
純資産合計	7,290,751	7,860,087
負債純資産合計	10,201,198	10,212,349

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
売上高	10,359,185	11,533,752
売上原価	7,502,390	8,232,553
売上総利益	2,856,794	3,301,199
販売費及び一般管理費	1,705,602	1,926,969
営業利益	1,151,192	1,374,229
営業外収益		
受取利息	1	19
保険事務手数料	589	570
受取配当金	19,329	20,573
助成金収入	9,150	7,631
雑収入	1,786	1,897
営業外収益合計	30,857	30,691
営業外費用		
コミットメントフィー	1,150	2,274
為替差損	188	608
雑損失	16	57
営業外費用合計	1,355	2,939
経常利益	1,180,694	1,401,981
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,910
特別利益合計	-	7,910
特別損失		
固定資産除却損	-	2,879
特別損失合計	-	2,879
税金等調整前四半期純利益	1,180,694	1,407,012
法人税等	401,230	482,627
四半期純利益	779,464	924,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,464	924,385

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	779,464	924,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,308	236,824
その他の包括利益合計	△23,308	236,824
四半期包括利益	756,155	1,161,210
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,155	1,161,210
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日付で、従業員（役職者）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式5,885株の処分を行いました。

また、2024年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が172,256千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が213,967千円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000千円	700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	105,199千円	108,775千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,039,550	4,319,634	10,359,185	-	10,359,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,039,550	4,319,634	10,359,185	-	10,359,185
セグメント利益	1,172,677	893,791	2,066,468	△915,276	1,151,192

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△915,276千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,275,354	4,258,398	11,533,752	-	11,533,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,275,354	4,258,398	11,533,752	-	11,533,752
セグメント利益	1,588,200	944,645	2,532,845	△1,158,615	1,374,229

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,158,615千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

①株式分割の方法

2025年3月31日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	：	9,394,965株
今回の分割により増加する株式数	：	9,394,965株
株式分割後の発行済株式総数	：	18,789,930株
株式分割後の発行可能株式総数	：	57,600,000株

（注）上記の発行済株式総数は、今後、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日：2025年3月14日（金）

基準日：2025年3月31日（月）

効力発生日：2025年4月1日（火）

④1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり四半期純利益	41円83銭	49円96銭

⑤その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日（火）をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容（下線は変更部分を示します）

現行定款	変更後定款
第1条～第5条（条文省略）	第1条～第5条（現行どおり）
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,800,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>57,600,000株</u> とする。
第7条～第49条（条文省略）	第7条～第49条（現行どおり）
（新設）	<u>附則 第6条の変更の効力発生日は、2025年4月1日とする。</u> <u>尚、本附則は、効力発生後、自動的に削除されるものとする。</u>

(3) 変更の日程

取締役会決議日：2025年2月6日（木）

効力発生日：2025年4月1日（火）